

# 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>29,362,152</b>	<b>流動負債</b>	<b>19,522,900</b>
現金及び預金	242,824	工事未払金	1,493,953
受取手形	721,614	兼業事業未払金	1,620,939
完成工事未収入金	1,688,341	買掛金	12,663,794
売掛金	18,291,374	未払金	572,080
未成工事支出金	270	未払費用	1,815,574
兼業事業支出金	358,398	未払法人税等	99,622
商 品	282,872	未払消費税等	157,492
貯 蔵 品	16,238	兼業事業受入金	179,878
前 払 費 用	303,166	預 り 金	139,705
短期貸付金	5,401,416	賞与引当金	763,234
未 収 入 金	1,467,192	完成工事補償引当金	4,909
繰延税金資産	686,745	その他の流動負債	11,715
その他の流動資産	41,612		
貸倒引当金	139,915		
<b>固定資産</b>	<b>2,594,436</b>	<b>固定負債</b>	<b>475,364</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>574,812</b>	退職給付引当金	475,364
建 物	86,995		
工具器具備品	448,658		
建設仮勘定	39,157		
<b>無形固定資産</b>	<b>106,405</b>	<b>負債合計</b>	<b>19,998,265</b>
電話加入権	38,751	<b>資本の部</b>	
ソフトウェア	47,450	<b>資本金</b>	<b>3,383,400</b>
その他の無形固定資産	20,202		
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,913,219</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>2,475,085</b>
投資有価証券	623,056	資本準備金	2,475,085
子会社株式	78,345		
長期貸付金	7,400	<b>利益剰余金</b>	<b>6,175,392</b>
破産更生債権等	48,841	利益準備金	201,066
敷金保証金	884,777	別途積立金	1,680,000
長期前払費用	74,219	当期末処分利益	4,294,326
繰延税金資産	252,821		
貸倒引当金	56,241	<b>株式等評価差額金</b>	75,553
		<b>資本合計</b>	<b>11,958,324</b>
<b>資産合計</b>	<b>31,956,589</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>31,956,589</b>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目		金 額		
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	<b>営業収益</b>		
		ネットワーク収入	35,923,344	
		ソリューション収入	16,246,667	
		<b>営業費用</b>		
		ネットワーク収入原価	33,039,003	
		ソリューション収入原価	13,080,437	
		販売費及び一般管理費	4,430,172	
			50,549,614	
		<b>営業利益</b>		<b>1,620,397</b>
	営業外 損益 の 部	営業外 損益 の 部	<b>営業外収益</b>	
受取利息			4,982	
受取配当金			558	
雑収入			10,379	
			15,919	
	<b>営業外費用</b>			
	為替差損	17,335		
		17,335		
	<b>経常利益</b>		<b>1,618,981</b>	
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	<b>特別利益</b>		
		事業売却益	71,074	
		<b>特別損失</b>		
		事業再編整理損	247,978	
		事務所移転費用	104,975	
		海外付加価値税未還付損	100,414	
		投資有価証券評価損	78,483	
		固定資産除却損	67,169	
	その他特別損失	50,451		
		649,472		
<b>税引前当期純利益</b>			<b>1,040,583</b>	
法人税、住民税及び事業税		17,682		
法人税等調整額		193,709	176,027	
<b>当期純利益</b>			<b>1,216,610</b>	
前期繰越利益			198,609	
合併引継未処分利益			2,879,106	
<b>当期未処分利益</b>			<b>4,294,326</b>	

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの..... 期末日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの..... 総平均法による原価法

子会社株式..... 総平均法による原価法

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 : 総平均法による原価法

仕 掛 品 : 個別法による原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 : 定率法

無 形 固 定 資 産 : 定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

### (4) 固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当会計期間から、同会計基準及び同適用指針を適用しております。

なお、これによる影響額はありません。

### (5) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 ..... 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討した必要額を計上しています。

賞 与 引 当 金 ..... 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当営業年度の負担額を計上しています。

完 成 工 事 補 償 引 当 金 ..... 完成工事に対する瑕疵担保補償の目的をもって設定したもので、補償対象工事に対し、過去の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しています。

退 職 給 付 引 当 金 ..... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。  
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生 of 事業翌年度から費用処理しております。

(追加情報)

退職給付に係る会計処理は、前事業年度において、退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、平成16年11月1日より新会社として新たにKDDI企業年金基金制度に加入したことにより、当事業年度から原則法により計算する方法へ変更しております。

なお、合併以前の退職一時金制度の要支給額については、簡便法によっております。

( 追 加 情 報 ) ..... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上していましたが、平成16年11月1日新会社発足に伴い、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。  
なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金に該当いたします。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

